

第84回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年6月29日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第84回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

○内閣府現地対策本部

- ・復興基本法に基づき、被災各県に震災復興対策本部を設置することになった。
- ・6月30日に末松復興対策本部長が来県し、初の震災復興対策本部会議が予定されている。

○小野寺危機管理監

- ・死者が22名増加し、9,189人になった。
- ・行方不明者は4,642人になった。
- ・被害額は41億円増額し、3兆3,774億円になった。

○今野総務部長

- ・社団法人日本自動車販売協会連合会宮城県支部加盟4企業（ネットヨタ仙台株式会社、株式会社東北マツダ、仙台トヨペット株式会社、宮城いすゞ自動車株式会社）から普通自動車10台、トラック(3t等)2台の提供があった。
- ・ビルマテル株式会社からトラック(3t)1台の提供があった。
- ・愛知製鋼株式会社から小型自動車5台の提供があった。

○伊藤震災復興・企画部長

- ・仙石線の矢本―石巻間で7月中旬に運転再開の見込みである。
- ・仙台空港アクセス鉄道的美田園―名取間で7月23日に運転再開の見込みである。

○環境生活部

- ・福島第一原子力発電所事故に係る放射能測定の結果、いずれも低い数値で問題なしである。
- ・7月4日から瓦礫・衛生等に関する電話相談窓口を設置する。

○岡部保健福祉部長

- ・震災孤児は3名増加し、累計111人である。
- ・活動ボランティア平日は人数が少ないが土日は3,000人程度協力してもらっている。
- ・義援金について、6月24日に第3回配分委員会を開催した。

○千葉農林水産部長

- ・被害額について、2億円増額となった。
- ・放射能測定結果について、農水産物、原乳とも低い数値である。
- ・原乳の放射能測定結果については、今後、記者に情報提供する。

○橋本土木部長

- ・港湾施設の放射能は不検出であった。
- ・仙台空港関連では7月28日から国内線の定期便が再開される。また、10月2日から仙台～グアム間が再開される。
- ・応急仮設住宅の着工分として290団地17,800戸が着工し、そのうち209団地13,913戸が完成したところである。今回は第13次着工予定として866戸の建設を決定した。

○自衛隊

- ・食料，給水，入浴支援は減少傾向である。
- ・給水支援を6月27日で終了した。
- ・遺体については，3体収容した。

○竹内警察本部長

- ・遺体について，1日平均5体前後収容した。

○海上保安庁

- ・遺体について，1体収容した。
- ・漂流船1隻を曳航し，所有者に引き渡した。

○小林教育長

- ・プールの水の放射能調査について，1回目は49校で不検出であった。
- ・今後第2回，第3回と継続して調査を実施する。

○三浦災害対策副本部長

- ・次回は7月6日10時00分に開催する。